

県南 広域振興局長

提出者

住所 〒989-5508 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地 1

氏名 株式会社倉元製作所

代表取締役社長 渡邊 敏行

（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

地球温暖化対策（変更）計画書

県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例第82条第1項（第82条第2項）の規定により、次のとおり提出します。

1. 事業者に関する事項

主たる工場又は事業場の名称	株式会社 倉元製作所 花泉工場	*整理番号	
主たる工場又は事業場の所在地	岩手県一関市花泉油島字内別当19番地1	*受理年月日	年 月 日
エネルギー使用量	2,163 kl	*施設番号	
自動車の使用台数	台		
二酸化炭素の排出の状況	別紙のとおり。		
二酸化炭素の排出の抑制のための措置			
その他の地球温暖化の対策に関する事項			
変更年月日及び理由	年 月 日		
エネルギーの使用の合理化等に関する法律第19条第1項に定める連鎖化事業者	該当しない		

2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	エネルギーの使用量
株式会社 倉元製作所 花泉工場	岩手県一関市花泉油島字内別当19番地1	2,163 kℓ
		kℓ
		kℓ

備考1 *印の欄には、記載しないこと。

- エネルギー使用量の欄は県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例施行規則第39条第1項に規定する工場又は事業場に該当する場合に、自動車の使用台数の欄は同条第2項に該当する場合に、記載してください。
- エネルギー使用量については、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）第1条の方法により原油の数量へ換算した量を記載してください。
- 変更計画書の場合には、変更のある部分について、変更前及び変更後の内容を対照させてください。
2. 県内に設置している工場又は事業所並びに店舗の一覧の記載欄が足りない場合には、別に（別途）一覧を作成の上、添付してください。



別紙 その1 (工場又は事業者用)

1 温室効果ガスの排出状況

(1) エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

エネルギーの種類	〇〇年度							E=B-D	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)
	エネルギーの使用量			販売したエネルギーの量			E=B-D		
	数値 A	単位	熱量(GJ) B	数値 C	単位	熱量(GJ) D			
原油(コンデンセートを除く)		kL			kL				
原油のうちコンデンセート(NGL)		kL			kL				
揮発油(ガソリン)		kL			kL				
ナフサ		kL			kL				
ジェット燃料		kL			kL				
灯油		kL			kL				
軽油		kL			kL				
A重油	480.00	kL	18,672		kL		18,672	1,321	
B・C重油		kL			kL				
石油アスファルト		t			t				
石油コークス		t			t				
化石燃料	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t		t				
		石油系炭化水素ガス	千m ³		千m ³				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t		t				
		その他可燃性天然ガス	千m ³		千m ³				
	石炭	原料炭	輸入原料炭	t		t			
			コークス用原料炭	t		t			
		一般炭	吹込用原料炭	t		t			
			輸入一般炭	t		t			
			国産一般炭	t		t			
	輸入無煙炭	t		t					
石炭コークス	t		t						
コークス	t		t						
コークス炉ガス	千m ³		千m ³						
高炉ガス	千m ³		千m ³						
発電用高炉ガス	千m ³		千m ³						
転炉ガス	都市ガス	千m ³		千m ³					
	その他の燃料 () ()								
非化石燃料	黒液	t		t					
	木材	t		t					
	木質廃材	t		t					
	バイオエタノール	kL		kL					
	バイオディーゼル	kL		kL					
	バイオガス	千m ³		千m ³					
	その他バイオマス	t		t					
	RDF	t		GJ/t					
	RPF	t		GJ/t					
	廃タイヤ	t		GJ/t					
	廃プラスチック(一般廃棄物)	t		GJ/t					
	廃プラスチック(産業廃棄物)	t		GJ/t					
	廃油	kL		GJ/kL					
	廃棄物ガス	千m ³		千m ³					
	混合廃材	t		t					
水素	t		t						
アンモニア	t		t						
その他燃料()									
小計①						18,672	1,321		
熱	産業用蒸気	GJ		GJ					
	産業用以外の蒸気	GJ		GJ					
	温水	GJ		GJ					
	冷水	GJ		GJ					
	地熱	GJ		GJ					
	温泉熱	GJ		GJ					
	太陽熱	GJ		GJ					
	雪氷熱	GJ		GJ					
小計②									
電気	電気事業者①	7,543.00	千kWh	65,172	千kWh		65,172	3,032	
	電気事業者② ※複数契約している場合使用		千kWh		千kWh				
	自己託送(非燃料由来を除く)		千kWh		千kWh				
	自家発電	太陽光		千kWh		千kWh			
		水力		千kWh		千kWh			
		風力		千kWh		千kWh			
		その他		千kWh		千kWh			
	小計③						65,172	3,032	
合計 ④=①+②+③						83,844	4,354		

(2) 原油換算エネルギー使用量=(1)のエネルギー合計使用量×0.0258

原油換算エネルギー使用量	2,163	kL
--------------	-------	----

(3) 温室効果ガスの総排出量

区分		温室効果ガスの排出量
二酸化炭素の排出量	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	4,354 t-CO ₂
	上記以外の二酸化炭素	t-CO ₂
メタンの排出量		t-CO ₂
一酸化二窒素の排出量		t-CO ₂
ハイドロフルオロカーボンの排出量		t-CO ₂
パーフルオロカーボンの排出量		t-CO ₂
六ふっ化硫黄の排出量		t-CO ₂
三ふっ化窒素の排出量		t-CO ₂
合計		4,354 t-CO ₂

備考1 原油換算量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(昭和54年通商産業省令第74号)第4条の方法により換算してください。
 2 二酸化炭素排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号)の第3条の規定により算定してください。
 3 エネルギーの使用量の欄には、県内に設置している工場又は事業所並びに店舗におけるエネルギー使用量の合計を記載してください。

別紙 その2

1 二酸化炭素の排出の抑制のための措置

(1) 二酸化炭素の排出を抑制するための取組 (計画)

【目標値】

2027年度から毎年度対比1.0%削減する。

【具体的な取組】

○省エネルギー

○再生可能エネルギー(再エネ設備導入、再エネ由来電力の調達)

・工場屋根、壁等に太陽光パネルを設置し自家発電による電力の調達を行う。

○自動車利用抑制

○輸送の合理化

備考 主に次のことを記載してください。

- ・省エネルギー対策として、低暖房の適切な温度管理、製造工程における熱効率の向上、省エネ設備の導入等
- ・再生可能エネルギーの導入、再生可能エネルギー由来電力の調達
- ・自動車利用の抑制に係る取組
- ・定期的な荷受け・荷出しがある事業所は、輸送方法の合理化に係る取組

(2) 計画実現のための具体的な方法

・自社、太陽光パネル生産設備の早期立ち上げ、内製パネルの工場設置。

(3) 計画の達成度の把握方法

・デマンドデーターの活用。
・太陽光パネル発電データーの活用。

2 その他の地球温暖化の対策に関する事項

・現在、従来の事業を廃止し、新たに太陽光パネルの生産に取り組むべく設備導入を進めております。計画では2026年～2027年度にかけ、試作、量産となる見込みですが、設備、製品についてのデーターが乏しく、試作を通して分析、調査を行う方向で検討しております。
よって本計画は現時点で予測されるエネルギー使用量及び構想に基づいた内容を記載しております。